

(別 紙)

平成31事業年度  
公益財団法人周南市医療公社  
事業計画に関する書類

自 平成31年4月1日

至 平成32年3月31日

公益財団法人周南市医療公社

## 平成31事業年度 事業計画

公益財団法人周南市医療公社は、「周南市及びその周辺の地域住民の健康の保持、公衆衛生の向上、高齢者の福祉の増進及び地域の保健医療体制の確立を図り、もって地域住民の医療及び福祉の増進に寄与する」という当公社の目的のため、病院事業と介護老人保健施設事業を中心に事業を展開しています。

平成18年度からは、市民病院及び介護老人保健施設ゆめ風車の指定管理者として、周南市から指定を受け、市との緊密な連携のもと、併設の訪問看護ステーション、指定居宅介護支援事業所とも連携しながら、地域住民のニーズを的確に把握し、安心、安全な保健医療サービスを効果的、持続的に提供することにより、市民の皆様はもとより、医療従事者からも信頼され、選ばれる医療公社を目指しています。

現在、国及び地方自治体の財政状況の悪化や医師不足など自治体病院を取り巻く環境は、大変厳しくなっています。

このような状況の中、山口県では、平成26年6月に成立した「医療介護総合確保推進法」に基づき、地域における医療提供体制の将来あるべき姿を示し、地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携の推進を図るため、平成28年7月に「山口県地域医療構想」を策定しました。

また、周南市においても、この地域医療構想を踏まえた上で、地域における必要な医療体制を確保し、その地域で担うべき医療を提供し、地域にとって必要な病院として存続するための指針として、『周南市立新南陽市民病院新改革プラン（以下「新改革プラン」という。）』を策定し、当公社は、この新改革プランに沿った取組を実施し目標達成に努めているところです。

「医療を通じて、住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たしていくためには、患者に寄り添った患者本位の医療を提供することが求められており、病院事業を中心に、訪問看護ステーション事業、介護老人保健施設事業、居宅介護支援事業を一体的に展開し、質の高い医療サービスと福祉サービスを提供するとともに、地域における病院と病院、病院と診療所等の連携を、これまで以上に進めてまいります。

### 1 病院事業

「市民に奉仕する医療」という基本理念のもと、患者及び市民のニーズに応じていくため、経営の健全化を図り、安心、安全をキーワードとして病院事業に積極的に取り組みます。その中で、経営効率化の推進に重点を置いた上で、市民に信頼され選ばれる病院、職員にとっても働き

がいがあり魅力ある病院を目指して、次の事業に取り組みます。

- ① 医療の質の向上、療養環境の整備など医療供給体制の整備・充実
- ② 経営環境に対応した収益の拡大と業務の能率化・効率化の推進及びそのために必要な体制・機器・施設等の整備
- ③ 患者に寄り添った医療・看護、待ち時間対策、接遇の向上など患者サービスの徹底
- ④ 医師及び優秀な医療スタッフの確保
- ⑤ 地域包括ケア病床の拡充と透析患者受入体制の強化
- ⑥ 地域における病院と病院、病院と診療所の医療連携
- ⑦ 中山間地域（中須診療所、国民健康保険鹿野診療所）の医療体制確保等の地域医療の提供
- ⑧ 医学及び医療の向上に関する調査研究（治験等）及び各種研修生及び職場体験学習生徒受入等の人材育成
- ⑨ 市民健康講座等の地域住民への健康教育活動
- ⑩ 石油コンビナート及び重化学工業等の立地に伴う、事故・災害対応に係る緊急機能を担う医療の提供
- ⑪ 2次救急に係る病院群輪番制病院としての医療の提供

## 2 介護老人保健施設事業

高齢者の福祉の増進のため、介護保険事業サービスが安定的、持続的に提供できるよう経営の健全化に努めるとともに、隣接する市民病院及び訪問看護ステーションや指定居宅介護支援事業所等との連携を強化します。また、明るく家庭的な雰囲気を保つことで、地域や家庭との結びつきを重視し、次の事業に取り組みます。

- ① 利用者に選ばれる施設となることによる入所率の高位安定
- ② ケアプランの充実及び各職種のチームワークによるトータルケアの充実
- ③ 通所リハビリテーションの充実
- ④ 利用者・家族との信頼関係の維持・構築
- ⑤ 2次救急病院である新南陽市民病院との連携による安心・安全体制の提供
- ⑥ 各種研修生及び職場体験学習生徒受入等の人材育成

## 3 訪問看護ステーション事業

病院退院者及び介護老人保健施設退所者の在宅看護を中心に、市や地域の保健・医療・福祉サービスとの緊密な連携の下に、生活の質を重視し

た在宅医療ができるよう支援を行います。また、市街地から離れた山間部等への対応についても新南陽市民病院と連携し、安心・充実したサービスの提供を行います。

#### 4 居宅介護支援事業

要介護状態等の利用者が、可能な限り、その居宅において自分の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが総合的、効率的に利用できるよう支援を行います。また、利用者が適切なサービスの選択ができるよう他の事業者との連携を強化し、相談体制の充実を図ります。

#### 5 その他

各種講座への医師等の派遣、在宅酸素療法患者の集まりである「周南HOTの会」への支援及び「糖尿病教室」等の啓発活動を行います。さらに、糖尿病週間には当院独自の行事として、尿・血液検査、専門職員による個別相談、講演会等を開催し、市民の皆様の“医療と健康”への意識を啓発してまいります。

平成31事業年度 収支予算書総括表

I 収入の部

(単位：千円)

区 分	合 計	一般会計 (病院事業) 予算額	介護老人保健 施設事業会計 予算額	訪問看護ステーション 事業会計 予算額	居宅介護支援 事業会計 予算額
1 基本財産運用収入	30	30			
2 療養費収入	30,030			30,030	
3 利用料収入	2,520			2,520	
4 補助金等収入	3,232,044	2,927,230	304,814		
5 介護報酬収入	19,698				19,698
6 受託事業収入	189				189
7 雑収入	17,757	16,701	1,039	16	1
8 繰入金収入	5,262			6,300	△ 1,038
9 敷金保証金戻り収入					
収 入 合 計	3,307,530	2,943,961	305,853	38,866	18,850

II 支出の部

(単位：千円)

区 分	合 計	一般会計 (病院事業) 予算額	介護老人保健 施設事業会計 予算額	訪問看護ステーション 事業会計 予算額	居宅介護支援 事業会計 予算額
1 病院事業費	2,936,518	2,936,518			
2 介護老人保健施設事業費	305,353		305,353		
3 訪問看護ステーション事業費	38,866			38,866	
4 居宅介護支援事業費	18,850				18,850
5 講演会等開催事業費					
6 介護予防事業費					
7 管理費	341	341			
8 敷金・保証金支出	840	840			
9 固定資産取得支出					
10 繰出金支出	5,262	5,262			
11 予備費	1,500	1,000	500		
支 出 合 計	3,307,530	2,943,961	305,853	38,866	18,850

平成31事業年度 一般会計収支予算書

収 入

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H31当初予算	対前年比	H30当初予算	
基本財産運用収入		30		30	
	基本財産利息収入	30		30	
補助金等収入		2,927,230	△ 14,541	2,941,771	
	管理運営交付金	1,540,986	△ 2,993	1,543,979	
	病院診療交付金	1,386,244	△ 11,548	1,397,792	
雑収入		16,701		16,701	
	受取利息	1		1	
	その他事業収入	13,500		13,500	
	雑収入	3,200		3,200	
収 入 合 計		2,943,961	△ 14,541	2,958,502	

## 支 出

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H31当初予算	対前年比	H30当初予算	
病院事業費		2,936,518	△ 14,907	2,951,425	
	給料手当	1,180,005	8,002	1,172,003	一般職員190人(育休等を含む。)
	臨時雇賃金	131,296	△ 10,155	141,451	臨時28人、非常勤医師賃金
	退職給付費用	30,000		30,000	
	福利厚生費	199,685	△ 840	200,525	
	報酬				
	旅費交通費	454		454	赴任旅費
	通信運搬費	5,020		5,020	
	消耗什器備品費	1,980	△ 110	2,090	
	消耗品費	18,400	1,380	17,020	
	印刷製本費	2,050		2,050	
	図書費	5,760	△ 463	6,223	
	被服費	421		421	
	燃料費	80		80	
	光熱水費	90,000		90,000	
	修繕費	40,000		40,000	
	賃借料	56,048	1,137	54,911	
	保険料	3,119	457	2,662	
	負担金支出	3,500		3,500	
	材料費	672,000	△ 22,300	694,300	
	薬品費	489,000	△ 11,000	500,000	
	衛生材料費	4,000	△ 1,300	5,300	
	医療消耗品費	137,000	△ 13,000	150,000	
	給食材料費	42,000	3,000	39,000	
	研究研修費	7,364	△ 31	7,395	
	委託費	484,188	7,488	476,700	
	租税公課	1,100		1,100	
	雑 費	4,048	528	3,520	
管理費		341		341	
	役員報酬	300		300	
	旅費交通費	7		7	
	通信運搬費	10		10	
	消耗品費	10		10	
	雑 費	14		14	
敷金保証金支出		840		840	
	敷金支出	840		840	
繰出金支出		5,262	366	4,896	
	繰出金支出	5,262	366	4,896	
予備費		1,000		1,000	
	予備費	1,000		1,000	
支 出 合 計		2,943,961	△ 14,541	2,958,502	

平成31事業年度 介護老人保健施設事業特別会計収支予算書

収 入

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H31当初予算	対前年比	H30当初予算	
補助金等収入		304,814	4,763	300,051	
	管理運営交付金	203,483	3,202	200,281	
	介護交付金	101,331	1,561	99,770	
雑収入		1,039		1,039	
	受取利息	2		2	
	自動販売機手数料	263		263	
	雑収入	774		774	実習受入等
収 入 合 計		305,853	4,763	301,090	

支 出

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H31当初予算	対前年比	H30当初予算	
介護老人保健事業費		305,353	4,763	300,590	
	給料手当	154,823	2,719	152,104	一般職員29人
	臨時雇賃金	16,771	△ 10	16,781	嘱託1人、臨時8人
	退職給付費用	4,000		4,000	
	福利厚生費	27,889	493	27,396	
	通信運搬費	1,129	42	1,087	
	消耗什器備品費	600		600	
	消耗品費	1,833		1,833	
	印刷製本費	100		100	
	図書費	100		100	
	被服費	326		326	
	燃料費	1,210		1,210	
	光熱水費	16,947		16,947	
	修繕費	3,239	556	2,683	
	賃借料	4,715		4,715	
	保険料	663		663	
	負担金支出	258	27	231	
	材料費	36,405		36,405	
	薬品費	8,164	18	8,146	
	衛生材料費	528	34	494	
	医療消耗品費	3,800	△ 150	3,950	
	給食材料費	23,913	98	23,815	
	研究研修費	354	△ 69	423	
	委託費	33,607	905	32,702	
	雑 費	384	100	284	
予備費		500		500	
	予備費	500		500	
支 出 合 計		305,853	4,763	301,090	



平成31事業年度 訪問看護ステーション事業特別会計収支予算書

収 入

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H31当初予算	対前年比	H30当初予算	
療養費収入		30,030	1,470	28,560	
	療養費収入	30,030	1,470	28,560	7,150円×350回×12月
利用料収入		2,520		2,520	
	利用料収入	2,520		2,520	600円×350回×12月
雑収入		16		16	
	受取利息	1		1	
	雑収入	15		15	実習受入
繰入金収入		6,300	△ 122	6,422	
	繰入金収入	6,300	△ 122	6,422	
収 入 合 計		38,866	1,348	37,518	

支 出

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H31当初予算	対前年比	H30当初予算	
訪問看護ステーション事業費		38,866	1,348	37,518	
	給料手当	25,797	1,086	24,711	一般職員4人
	臨時雇賃金	5,420	40	5,380	臨時5人
	福利厚生費	4,821	209	4,612	
	通信運搬費	279		279	
	消耗什器備品費	50		50	
	消耗品費	60		60	
	印刷製本費	120		120	
	図書費	63		63	
	被服費	55		55	
	燃料費	400		400	
	修繕費	250		250	
	賃借料	550		550	
	保険料	223		223	
	負担金支出	133		133	
	研究研修費	150		150	
	委託費	230		230	
	租税公課	52		52	
	雑 費	213	13	200	医介護連携以行413千円
支 出 合 計		38,866	1,348	37,518	

平成31事業年度 居宅介護支援事業特別会計収支予算書

収 入

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H31当初予算	対前年比	H30当初予算	
介護報酬収入		19,698		19,698	
	介護報酬	19,698		19,698	11,700円×1,340件(通常報酬) 3,000円×1,340件(事業所加算)
受託事業収入		189		189	
	受託金	189		189	3,150円×5件×12月
雑収入		1		1	
	受取利息	1		1	
繰入金収入		△ 1,038	488	△ 1,526	
	繰入金収入	△ 1,038	488	△ 1,526	
収 入 合 計		18,850	488	18,362	

支 出

(単位：千円)

勘 定 科 目		予 算 額			備 考
大科目	中科目	H31当初予算	対前年比	H30当初予算	
居宅介護支援事業費		18,850	488	18,362	
	給料手当	9,927	376	9,551	一般職員2人
	臨時雇賃金	4,890		4,890	臨時3人
	福利厚生費	2,211	99	2,112	
	退職金				
	材料費				
	退職給付費用				
	通信運搬費	300	100	200	
	消耗什器備品費	63		63	
	消耗品費	50		50	
	印刷製本費	50		50	
	図書費	60		60	
	被服費	20		20	
	燃料費	100		100	
	修繕費	100		100	
	賃借料	450	△ 100	550	
	保険料	80		80	
	負担金支出	85		85	
	研究研修費	85		85	
	委託費	226		226	総合事業用ソフト保守2,160円×12月
	租税公課	40		40	
	雑 費	113	13	100	医介護連携システム13千円
支 出 合 計		18,850	488	18,362	